

事務事業チェックシート

事務事業No 722 事業名 市民会館管理運営事業（予約システム事業）

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	5	郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進
施策	2	芸術・文化の振興
取組方針	2	芸術・文化活動の環境整備充実

事業種別	新規	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令	和歌山市民会館条例、和歌山市民会館条例施行規則	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	文化振興課	宮田 真吾 (435-1194)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		市民会館費	
	大・小事業		市民会館事業	
事項	市民会館管理運営事業（予約システム事業）			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		事業内容				
	市民会館の施設予約システムの運用		市民会館の施設予約システムの運用 パソコン等からインターネットを通じて施設の空き状況や予約ができるシステム。 (事前に利用者登録が必要(免許証等))				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		和歌山市民会館施設予約システムの運営	和歌山市民会館施設予約システムの運営	和歌山市民会館施設予約システムの運営	和歌山市民会館施設予約システムの運営	和歌山市民会館施設予約システムの運営	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	230	227	227	227	227	227	227	227	227	227
伸び率(%)	-	-	▲1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	729	715	801	861	861	1,036	1,227	1,227	1,227
	正規職員以外									
小計	729	715	801	861	861	1,036	1,227	1,227	1,227	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	230	227	227	227	227	227	227	227	227	
所要人数(人)	正規職員	0.10	0.10	0.11	0.11	0.11	0.13	0.15	0.15	
	正規職員以外									
主な予算内訳	使用料及び賃借料(機械等借上げ料)									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
施設予約システム整備率	%	目標値	1	1	1	1	
		実績値	1	1	1		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
システムによる予約件数	件	目標値	150	150	150	150	
		実績値	147	144	125		
		達成度(%)	98.0%	96.0%	83.3%		
予約件数(全体)	件	目標値	1,800	1,800	1,800	1,800	
		実績値	1,703	1,737	1,536		
		達成度(%)	94.6%	96.5%	85.3%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	システムの整備が完了し、平成22年度に供用されたサービスである。より一層の周知利用を促進できるよう努めたい。
見直し・改善内容	システムの運用整備